

Ⅱ 若年者の雇用対策について

1 提言の背景

(1) 最近の状況

本県における平成25年3月卒の新規学卒者の就職内定率は、高等学校、短期大学、大学とも改善傾向にあるものの、依然として厳しい状況にある。

また、高等学校で46.8%、大学で49.8%と、約半数の新規学卒者が県外企業に就職しており、人材の県外流出が続いている。

本県における雇用者を形態別に見ると、平成24年は、「正規職員・従業員」が38万9千人、「パート」が12万9千人、「契約社員・嘱託」が5万人、「アルバイト」が4万5千人、「労働者派遣事業所の派遣社員」が6千人となっており、労働者全体に占める非正規労働者の割合は、全労働者の40%と年々増加している。

本県の新規学卒者の3年以内の離職率は、平成21年3月卒の場合、高等学校で43.5%、短期大学等で37.1%、大学で32.8%となっており、短期大学等を除き全国平均より高くなっている。

本県の基幹産業であり、雇用の受け皿として期待される農林水産業の現状は、需要低迷や販売価格の低下等による所得の減少、従事者の高齢化、農山漁村の活力低下といった厳しい状況に直面している。

近年、世界的な日本食の広がり等により、本県産農林水産物等の輸出は増加傾向にあるが、さらなる輸出促進により、新たな市場を海外に開拓する攻めの農林水産業が求められている。

また、国は、成長戦略の産業再興プランで起業数が会社数に占める「開業率」を現在の2倍に引き上げる目標を掲げたが、日本政策金融公庫によると、平成24年の起業者で29歳以下の比率は9.8%となっており、平成2年と比べ約5%低下している。

国内のIT産業の市場規模は、平成23年で約82.7兆円と全産業の約9%を占め、全産業の中で最大規模の産業であり、また、国内のコンテンツ産業の市場規模は、平成21年で約12兆円と米国に次いで世界第2位と規模の大きい産業である。

事業所内の教育訓練の実施状況は、県のアンケート調査結果（平成22年実施）によると、「年間計画を立てて実施している」事業所が全

体の約13%に止まっているほか、「計画的ではないが、適時実施している」事業所も40.3%と、前回調査の61.0%に比較して、約20%も減少している。

また、国においては、若者が初めて就いた職業を離職した理由について、『「仕事があわない、またはつまらないから」とする者の割合が最も高くなっている。一方で、「賃金が低いから」や「労働時間が長いから」といった労働条件の悪さをあげる若者も一定程度いることに留意が必要である。』と分析している。

このような状況を踏まえ、若年者雇用の課題等について、検討することとしたものである。

(2) 今後の方向性

① 雇用のミスマッチ対策

新規学卒者の早期離職率が高い状況にあることから、在学中から勤労観や職業観など職業人としての資質・能力を育成するため、インターンシップやキャリア教育の充実を図るとともに、県内の魅力ある中小企業の情報発信を徹底し、新規学卒者、企業双方のマッチングを高める必要がある。

また、非正規労働者の占める割合も高いことから、正規労働者への転換などに向けた支援が必要である。

若年者は、社会経験、就業経験が少ないことにより、自らの適性にあった職業が判断できないケースも多いことから、就職に関する情報提供や職業訓練等による手厚い就職支援を行う必要があるため、ハローワークとの連携の強化に努めるべきである。

さらに、県外大学進学者への県内企業の情報提供やUターン、Iターン希望者の県内就職の促進のための対策が必要である。

② 産業振興による雇用対策

6次産業化は、新たな市場や付加価値の創出を通じて、所得の向上や雇用の確保など、農林水産業と地域経済の活性化につながるため、農林漁業者による6次産業化への支援の強化に取り組む必要がある。

また、国内の食の市場が縮小する中、雇用や所得を守るためには、食の新たな市場を目指した、農林水産物等の輸出の促進が求められることから、意欲をもって創意工夫した、新たな販路開拓の取組に対して、輸出促進のために必要な環境整備に係る支援の充実などに取り組

む必要がある。

起業・創業は、産業の新陳代謝の促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、地域経済を活性化させることから、柔軟で新しい視点による新事業創出の可能性を秘め、産業活性化に重要な影響を持つ「若年者の起業」を促進するため、起業意欲の喚起、能力アップの支援等に努めなければならない。

IT産業は消費地から時間的、距離的制約を受けにくい業種であり、また、コンテンツ産業は、今後、成長する余地が大きく、観光客増加による地域振興等の内需刺激など幅広い経済波及効果と雇用創出が期待できることから、本県にとって立地可能性が高く、若年者の雇用が期待されるIT産業及びコンテンツ産業の企業誘致や人材育成、地元発注に取り組む必要がある。

③ 中小企業・労働者対策

若年労働者が自らの仕事に自信と誇りを持って、職場でいきいきと働き続けられる環境を整備するためには、そのキャリア形成を支援することも重要であることから、県内中小企業に対して、業種・年齢に応じた効果的な職業訓練の機会を幅広く継続的に提供するなど、人材育成に対する支援の強化に取り組む必要がある。

また、全国の労働基準監督署には、賃金の不払、解雇・雇止め、労働条件の引下げ等に関する申告・相談が数多く寄せられている。若年者の労働環境の改善を促進するためには、県においても、労働基準監督署とも連携を図りながら、若年者のこうした相談に対応できる環境づくりに努める必要がある。

以上の観点から、次のとおり提言する。

2 提言

(1) 雇用のミスマッチ対策について

- ① インターンシップや地元経営者等の体験談などを通じたキャリア教育のより一層の充実を図るとともに、中小企業に関する情報（魅力）発信を徹底し、新規学卒者とのマッチング支援の強化に取り組むこと。
- ② 正規雇用への転換を促進するため、非正規労働者のキャリアアップに向けた支援に取り組むこと。
- ③ 若年者の就職支援を一体的に推進するため、ハローワークとの連携を一層強化し、相談から就職までのワンストップ支援に取り組むこと。
また、UターンやIターンを希望する若年者に対する情報提供や相談窓口の充実に取り組むこと。

(2) 産業振興による雇用対策について

- ① 本県の基幹産業である農林水産業の振興を図るため、農林漁業者による6次産業化への支援の強化に取り組むこと。
- ② 農林水産物及びその加工品の輸出を促進するため、認証取得や市場調査、物流対策など必要な環境整備に係る支援の充実に取り組むとともに、新規作物の導入に対する支援の強化に取り組むこと。
- ③ 産業活性化にとっても重要な影響を持つ「若年者の起業」を促進するため、関係団体との連携を深めて、起業家支援のための助成事業や起業セミナー等の充実に取り組むこと。
- ④ 本県にとって立地可能性が高く、若年者の雇用が期待されるIT産業及びコンテンツ産業（ソフトウェア・ゲーム・アニメ・マンガ・映画等）の企業誘致や人材育成、地元発注により一層取り組むこと。

(3) 中小企業・労働者対策について

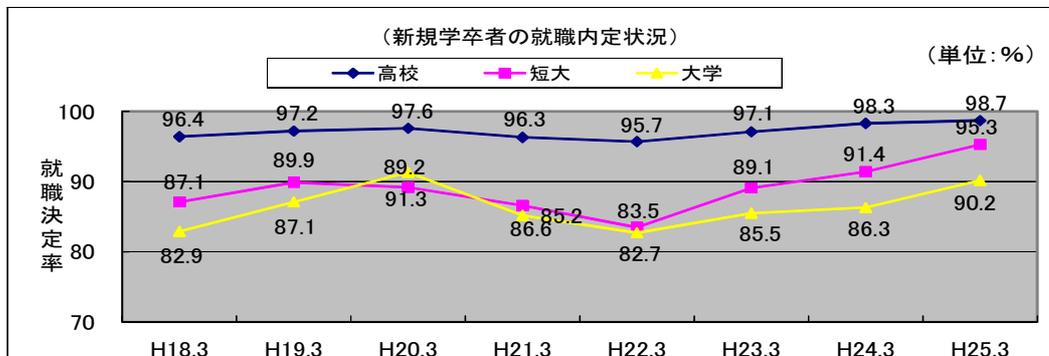
- ① 若年労働者の職場定着促進を図るため、研修機会を積極的に提供するなど、中小企業の人材育成に対する支援の強化に取り組むこと。

- ② 労働環境によっては早期に離職する若年者も見受けられることから、劣悪な労働環境の下で働く若年者に対して、丁寧な相談・対応に取り組むこと。

【参考】

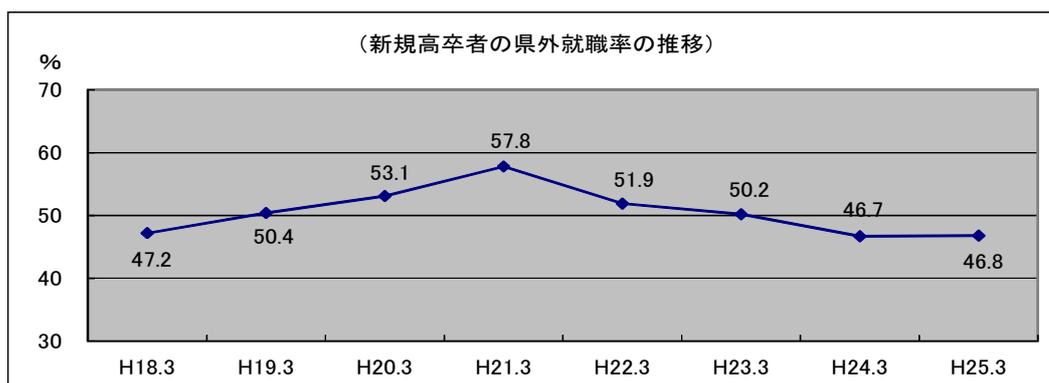
1 平成25年3月新規学卒者の就職内定状況（鹿児島県）

（鹿児島労働局）



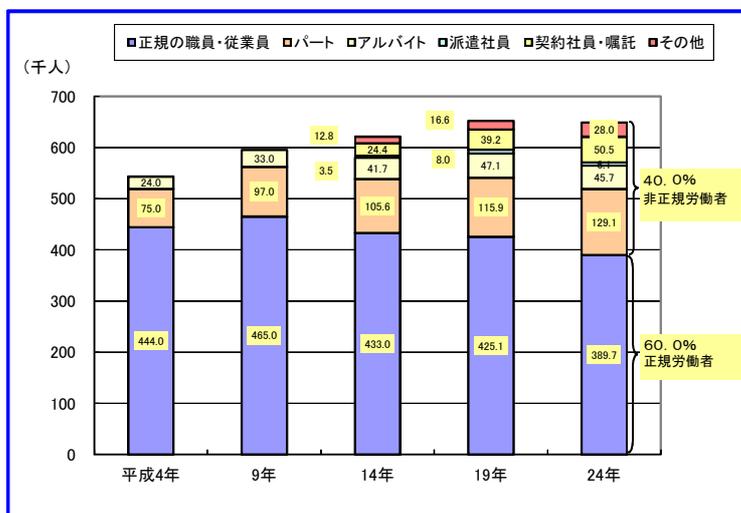
2 新規高卒者の県外就職率（鹿児島県）

（鹿児島労働局）



3 正規・非正規労働者の推移（鹿児島県）

（資料 「就業構造基本調査」（総務省））



4 新規学校卒業者の離職状況（鹿児島県）

（鹿児島労働局）

【中学校】

項目 卒業年月		① 就職者数	②卒業時から平成 24年3月までの間 における離職状況		
			離職者数	離職率	
鹿児島県	21年3月	計	8	6	75.0
		男	7	5	71.4
		女	1	1	100.0
	22年3月	計	7	6	85.7
		男	5	5	100.0
		女	2	1	50.0
	23年3月	計	9	6	66.7
		男	8	5	62.5
		女	1	1	100.0
全国	21年3月	計	1,222	785	64.2
		男	890	537	60.3
		女	332	248	74.7
	22年3月	計	1,114	599	53.8
		男	828	418	50.5
		女	286	181	63.3
	23年3月	計	1,190	527	44.3
		男	896	383	42.7
		女	294	144	49.0

【短大等】

項目 卒業年月		① 就職者数	②卒業時から平成 24年3月までの間 における離職状況		
			離職者数	離職率	
鹿児島県	21年3月	計	2,156	800	37.1
		男	574	185	32.2
		女	1,582	615	38.9
	22年3月	計	2,027	538	26.5
		男	472	105	22.2
		女	1,555	433	27.8
	23年3月	計	2,137	380	17.8
		男	487	100	20.5
		女	1,650	280	17.0
全国	21年3月	計	148,986	58,617	39.3
		男	48,385	17,159	35.5
		女	100,601	41,458	41.2
	22年3月	計	125,704	38,119	30.3
		男	38,433	10,929	28.4
		女	87,271	27,190	31.2
	23年3月	計	121,116	23,800	19.7
		男	36,823	7,269	19.7
		女	84,293	16,531	19.6

【高等学校】

項目 卒業年月		① 就職者数	②卒業時から平成 24年3月までの間 における離職状況		
			離職者数	離職率	
鹿児島県	21年3月	計	2,081	906	43.5
		男	865	311	36.0
		女	1,216	595	48.9
	22年3月	計	2,154	903	41.9
		男	1,005	403	40.1
		女	1,149	500	43.5
	23年3月	計	2,332	576	24.7
		男	1,056	252	23.9
		女	1,276	324	25.4
全国	21年3月	計	175,294	62,548	35.7
		男	100,805	28,554	28.3
		女	74,489	33,994	45.6
	22年3月	計	151,787	48,204	31.8
		男	87,664	23,588	26.9
		女	64,123	24,616	38.4
	23年3月	計	157,974	32,890	20.8
		男	92,680	16,469	17.8
		女	65,294	16,421	25.1

【大学】

項目 卒業年月		① 就職者数	②卒業時から平成 24年3月までの間 における離職状況		
			離職者数	離職率	
鹿児島県	21年3月	計	2,102	689	32.8
		男	1,172	326	27.8
		女	930	363	39.0
	22年3月	計	2,247	671	29.9
		男	1,158	314	27.1
		女	1,089	357	32.8
	23年3月	計	2,405	422	17.5
		男	1,332	209	15.7
		女	1,073	213	19.9
全国	21年3月	計	429,019	123,582	28.8
		男	248,540	60,962	24.5
		女	180,479	62,620	34.7
	22年3月	計	365,347	85,001	23.3
		男	206,645	41,566	20.1
		女	158,702	43,435	27.4
	23年3月	計	376,907	53,992	14.3
		男	212,693	26,749	12.6
		女	164,214	27,243	16.6

（注）当データは、厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。
3年目までの離職率は、四捨五入の関係で1年目、2年目、3年目の離職率の合計と一致しないことがある。

5 インターンシップの実施状況（鹿児島県 平成24年度）

学校種	学校数	生徒数	受入企業等数	備考
中学校	8	16	12企業等	インターシップ事業分
高校	71	8,908	2,773企業等	インターシップ事業分, 高校独自実施分ほか
大学等	14	823	418企業等	キャリア支援実施校分, 大学等独自実施分ほか

注) 生徒数, 受入企業等数は, 延べ数である。

6 Uターン, Iターン希望者の県内就職の促進のための対応状況

(1) Uターン鹿児島県ふるさと人材相談室（S63.5～）

① 設置箇所・配置人員

箇所	設置場所	人数	備考
鹿児島	雇用労政課(県庁)	2名	非常勤
東京	東京事務所	(1名)	職員兼務
大阪	大阪事務所	(1名)	職員兼務

② 取扱実績（平成24年度）

	相談件数(電話・来所)	求職数	求人数	紹介人員	就職数
東京	157	75	—		9
大阪	63	47	—		8
鹿児島	1,332	16	273	66	9
合計	1,552	138	273	66	26

注) H25.3末現在(有効期限2年) 有効求人数 514,有効求職者数 205,有効求人倍率2.5

(2) Uターンフェアかごしま&県内就職合同面接会（H3～）

年度	実施年月日	場所	参加企業数	求職者数	就職決定者数
24	24. 8. 10	鹿児島	85	(72) 364	(15) 45
25	25. 8. 12	鹿児島	90	(64) 318	調査中

注) () 書きはUターン希望者で内数

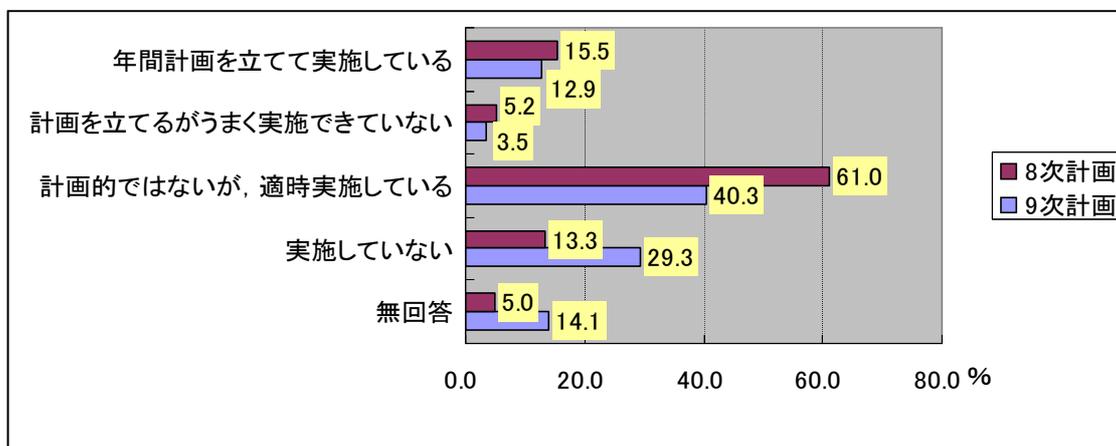
(3) 企業説明会“鹿児島で働こう！”（H21～）

年度	実施年月日	場所	参加企業数	求職者数	大学生の就職活動の解禁時期
24	24. 12. 8	福岡	24	176	12月
25	25. 12. 7 (予定)	福岡	—	—	12月

7 事業所内の教育訓練の実施状況（鹿児島県）

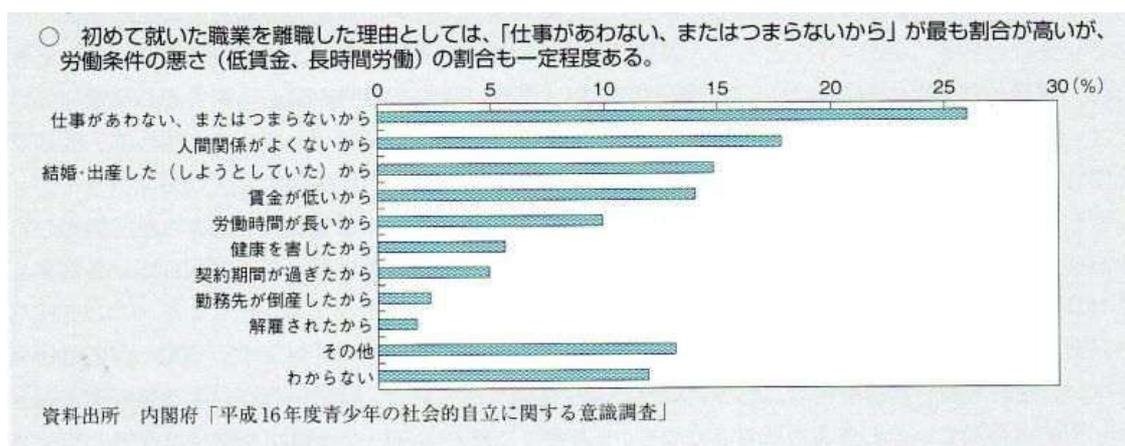
資料：第9次鹿児島県職業能力開発計画策定時アンケート調査（H22. 2）

【回答数：427】



8 初めて就いた職業を離職した理由

資料：平成24年版労働経済の分析（厚生労働省）



9 労働者から具体的な権利救済を求めて申告がなされた事案への処理状況（鹿児島県）

（鹿児島労働局）

年	事項	当年受理件数	申告監督実施 事業場数	違反率	主要申告事項	
					賃金不払	解雇
平成22年		435	358	68.2%	338	76
平成23年		423	345	65.8%	342	98
平成24年		399	344	79.7%	340	62

（注）1 「主要申告事項」は、重複がありうる。

2 「違反事業場数」は、申告事項に係る違反が認められた事業場数である。